



いつもお世話になり有り難うございます。3月議会から、市長側に「質問の趣旨や根拠を確認する」ための“反問権”が与えられることになり、さっそく浅野市長は「質問の根拠を確認します」という発言を何度も繰り返しました。議長は「質問時間もございますので反問はこの程度に」と答弁を促しましたが、さらに反問を繰り返しました。議員の質問は1時間以内と決められていますので反問を何度もされると発言時間が短くなってしまい、反問には問題があると思いました。

一般質問は「学童保育の民間委託」「市役所の建替え」「地域防災計画」他の4点を質問しました。今回40人を超える方が議会を傍聴していただいたことはとても有難かったです。

## “学童保育の民間委託”を勝手に決めていいの？

### 突然、民間事業者を募集

各務原市内の学童保育は、学校の空き教室を使い3年生までを受け入れてきましたが、保育拡充の方針を示した国の政策もあり新年度から6年生まで受け入れることが発表されました。今までは市が支援員を直接雇用して学童保育を運営してきました。

ところが、3つの小学校（那加一、中央、鵜沼一）の学童保育室を引き受ける民間事業者を、市のホームページで1月29日に突然に募集し始めました。

### 保護者、議会にも知らせず

昨年12月末には民間委託を決めていましたが、担当課以外は知りませんでした。子どもを預けている保護者、学童保育室の支援員、議会にも知らせず、行政だけで民間委託を決めたのです。



### 支援員が全て入れ替わる

今まで子どもたちと慣れ親しんで、保護者にも信頼を得てきた支援員が、民間事業者の支援員に全て入れ替わることとなります。民間事業者は3月に人材を募集しており、採用されたばかりの支援員が保育することになります。引継ぎの期間はほとんどありません。

### 民間事業者とは1年契約

事業者とは1年の委託契約になりますので、来年も支援員が替わる可能性が有ります。そのようなところに安心して子どもを預けられるでしょうか。

民間委託するにしても、3年や5年の複数年契約にするべきで議会で議論するべきです。子ども達の気持ちを第一に考えて保育を行ってほしいものです。

## “学童保育の民間委託”は白紙に戻すべき

**質問**▶民間委託を決めた理由と時期は

**市の答弁**▶平成28年度は6年生までの拡大など利用者が増加し、支援員の確保が必要ですが、市では人材を確保することが難しい状況なので、民間事業者に委託することが安定的なサービス確保につながると判断しました。決定した時期は平成27年12月28日です。

**質問**▶なぜ保護者と議会に説明しなかったのか

**市の答弁**▶委託によって利用条件や実施場所、保育の内容は変わりませんので、特別な議案で議論する必要は無いと考えます。平成28年度予算に委託費が含まれていますので、市民の代表である議員に予算審議いただければ問題ないと考えています。

「志政かかみの」の考え：行政だけで学童保育民間委託を決めて、利用者に事前説明をせず、理解も得ていません。2月に事業者を決めて4月から民間委託するのは性急で乱暴です。市は学童保育室を順次民間委託していく考えでしょうが、白紙に戻し再検討するべきです。

# 市役所建て替え反対！（市民福祉の低下が心配）

各務原市は東京オリンピック開催の2020年までに新庁舎建設を終えようとしています。そこで、同じ時期に建て替えを計画している岐阜市、大垣市の事例と比較をしてみます。

	合併特例債	庁舎基金	事業費	築年数
岐阜市	90億	110億	200億	築50年
大垣市	50億	50億	100億	築52年
各務原市	6億	40億	88億	築43年

市債の7割を国が支援する「合併特例債」は岐阜市、大垣市ともに事業費の半分あり、庁舎基金と合わせると既に建て替えの事業費が手当てされています。本市は合併特例債と庁舎基金を合わせても42億円が不足していますので、不足分をこれから積立てなければいけません。



合併特例債とは、2020年までに限り発行でき、返済金額の7割が国から交付金として需要額に算入される地方債です。

各務原市は、発行可能額は170億円で既に164億円を発行済（予定）で、残りは6億円です。

合併特例債事業名（金額の多い順）	発行済額
各務原大橋・那加小網線道路	50億
名鉄鵜沼駅広場・自由通路・鵜沼宿	24億
火葬場・瞑想の森	13億
鵜沼・川島市民サービスセンター	9億
学びの森・市民公園周辺	8億

岐阜市、大垣市は建設価格が高騰していても、事業費の半分に及ぶ合併特例債を発行期限の2020年までに使った方が、国の支援を受けられ、得だと判断しています。しかし、本市は国の支援をほとんど見込めないのです。

## 耐震補強には国の支援があります

庁舎耐震補強の他市事例を紹介します。

	耐震事業費	国の支援額（見込み）
熊谷市	22.5億	10億（防災対策事業債）
松阪市	4億	1.3億（国交省補助）

これらの事例を見ると、耐震補強にはいくつかの国の支援があることがわかります。

**質問**▶耐震補強の場合には国の支援（防災対策事業債）があることを市は知っていたのか。

**市の答弁**▶耐震化の検討については「耐震補強」か「建て替え」の整備方法について方針を決定することが最も重要であります。

（市の答弁は、「耐震補強」か「建て替え」かを定めることが第一で、財源については「庁舎基金」を基本と考え、耐震補強には国の支援があることを知っていたのに黙っていました。基金は長年かけて将来の為に積立ててきた貯金です。その基金を庁舎建て替えに使うと本市の財政力は大幅に低下します。）

## 建て替え見直しはまだ間に合う

「建て替えに決まってしまう、耐震補強に切り替えるのはもう無理じゃないの」と思ってみえるかもしれませんが、建て替えを見直すことは十分に可能だと考えます。下の整備スケジュールを見ていただければわかりますが、建設工事が始まるのは2年先の予定です。市民の皆さんがもう一度100億円の大事業の是非を考える時間はあるはずです。

### 庁舎整備スケジュール 単位：年度

H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
基本計画							
	設計者選定						
	基本設計						
		実施設計					
			入札				
				建設工事			
						解体、外構工事	

○議会インターネット中継について：「Youtube」又は、「杉山もとのり」のホームページから議会中継録画がご覧いただけます。また、Facebookで活動報告していますのでご覧ください。

【杉山もとのり事務所】〒504-0905 各務原市蘇原六軒町2丁目9番地

ホームページ <http://sugiyama-m.com> 電話/FAX 058-383-2900

